

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本コピカ株式会社

【英訳名】 JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 石 邦 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 端 敏 廣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池 端 敏 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,633,557	9,185,458	11,623,078
経常利益	(千円)	221,540	166,453	373,248
四半期(当期)純利益	(千円)	104,781	76,417	201,382
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,601	58,282	105,387
純資産額	(千円)	6,828,800	6,926,044	6,906,238
総資産額	(千円)	12,101,027	12,521,135	11,703,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.06	13.90	36.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.2	53.7	56.9

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.62	9.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第34期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、国内経済は回復の兆しが見えるものの、欧州の債務問題や円高の進行等により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは売上高は前年同期を上回ったものの、利益面では原燃料価格の高止まりの影響等により、前年同期を下回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高91億85百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益1億66百万円（前年同期比24.9%減）、四半期純利益76百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、震災の影響により建設資材用途や自動車関連は低調に推移いたしましたが、政府の経済刺激策や震災復旧需要もあり住宅関連用途や工業資材用途は好調に推移いたしました結果、売上高50億16百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント損失（経常損失）21百万円（前年同期は経常損失16百万円）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、政府の需要創出策であるエコポイント等の効果が終了した影響を受け、電子材料用途は低調に推移いたしました。加えて欧州の経済状況悪化により欧州向けの輸出が低迷し、全体として出荷量は大幅に落ち込みました。一方、年初からの原料の高騰に対し、販売価格の是正を積極的に進めた結果、売上高41億68百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（経常利益）2億8百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		5,500,000		1,100,900		889,640

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,496,000	5,496	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,496	

- (注) 1 単元未満株式の中には、自己株式337株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,722	2,032,411
受取手形及び売掛金	4,216,015	2 4,882,847
商品及び製品	799,168	860,757
仕掛品	62,606	56,763
原材料及び貯蔵品	451,788	454,918
その他	655,260	665,730
貸倒引当金	2,001	2,001
流動資産合計	8,084,560	8,951,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	782,773	771,010
機械装置及び運搬具(純額)	864,281	830,407
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	76,582	87,469
有形固定資産合計	3,064,080	3,029,330
無形固定資産	11,168	10,958
投資その他の資産		
その他	544,064	529,620
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	543,864	529,420
固定資産合計	3,619,114	3,569,709
資産合計	11,703,674	12,521,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127,999	2 3,729,008
短期借入金	357,789	479,192
未払法人税等	107,250	83,949
引当金	74,948	44,289
その他	228,687	2 347,845
流動負債合計	3,896,675	4,684,285
固定負債		
退職給付引当金	467,518	485,351
役員退職慰労引当金	58,434	65,409
再評価に係る繰延税金負債	312,532	278,466
資産除去債務	23,439	23,557
その他	38,834	58,020
固定負債合計	900,760	910,805
負債合計	4,797,435	5,595,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,244,003	4,281,944
自己株式	1,400	1,400
株主資本合計	6,233,143	6,271,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,600	17,841
土地再評価差額金	468,798	502,864
為替換算調整勘定	68,236	72,288
その他の包括利益累計額合計	423,162	448,418
少数株主持分	249,932	206,541
純資産合計	6,906,238	6,926,044
負債純資産合計	11,703,674	12,521,135

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,663,557	9,185,458
売上原価	7,220,560	7,795,072
売上総利益	1,442,996	1,390,386
販売費及び一般管理費	1,205,380	1,214,115
営業利益	237,616	176,271
営業外収益		
受取利息	2,684	2,530
受取配当金	9,456	9,459
その他	3,225	5,005
営業外収益合計	15,366	16,995
営業外費用		
支払利息	13,983	14,549
売上割引	5,806	6,469
その他	11,652	5,794
営業外費用合計	31,442	26,813
経常利益	221,540	166,453
特別損失		
固定資産除却損	4,465	1,777
固定資産売却損	1,189	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,634	-
特別損失合計	46,289	1,777
税金等調整前四半期純利益	175,251	164,675
法人税等	132,804	127,755
少数株主損益調整前四半期純利益	42,447	36,919
少数株主損失()	62,334	39,498
四半期純利益	104,781	76,417

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,447	36,919
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,973	4,759
土地再評価差額金	-	34,066
為替換算調整勘定	34,872	7,943
その他の包括利益合計	36,846	21,362
四半期包括利益	5,601	58,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,023	101,673
少数株主に係る四半期包括利益	79,422	43,390

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実行税率は従来の42.00%から50.94%となります。 この税率の変更により未払法人税等が22,005千円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が22,005千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が34,066千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																		
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>126,836千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定資産購入支払手形)</td> <td>31,873千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	受取手形	59,078千円	支払手形	126,836千円	その他(固定資産購入支払手形)	31,873千円
貸出コミットメントの金額	500,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	500,000千円																		
貸出コミットメントの金額	500,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	500,000千円																		
受取手形	59,078千円																		
支払手形	126,836千円																		
その他(固定資産購入支払手形)	31,873千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 222,213千円	減価償却費 220,723千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	38,487	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,365,999	4,297,558	8,663,557		8,663,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,365,999	4,297,558	8,663,557		8,663,557
セグメント利益又は損失()	16,572	233,516	216,944	4,596	221,540

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,016,930	4,168,528	9,185,458		9,185,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,016,930	4,168,528	9,185,458		9,185,458
セグメント利益又は損失()	21,730	208,357	186,626	20,173	166,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.06円	1株当たり四半期純利益金額 13.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益(千円) :	104,781	76,417
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る四半期純利益(千円) : -	104,781	76,417
普通株式の期中平均株式数(株)	5,497,698	5,496,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。